

統一的な基準による財務書類
(概要版)

平成 30 年 3 月
播磨高原広域事務組合

目 次

• 地方公会計制度について	1
• 財務書類 4 表の構成と相互関係	2
• 財務諸表の用語解説	4
• 一般会計財務書類の主な分析指標	7

■ 地方公会計制度について

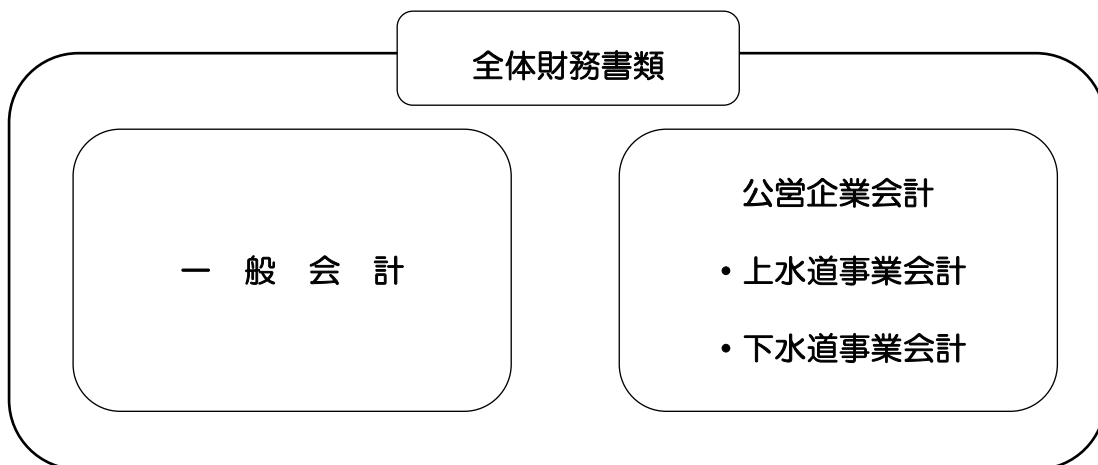
平成 27 年 1 月、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、一部事務組合を含むすべての地方公共団体に、原則として平成 29 年度までに、固定資産台帳の整備と複式仕訳に基づく統一的な基準が示されました。

これにより、一部事務組合である播磨高原広域事務組合（たつの市・上郡町・佐用町の 1 市 2 町で構成）においても固定資産台帳を整備し、平成 28 年度決算分より統一的な基準による財務書類を作成しました。

より正確な行政コストの把握など諸課題を解決するために、企業会計で用いられている発生主義及び複式簿記の考え方を導入した財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、資産・債務の適正な管理を進めていくものです。

※財務書類は、一般会計の財務書類と公営企業会計の特別会計を含めた全体財務書類の 2 種類を作成。

●対象とする会計の範囲



■ 財務書類4表の構成と相互関係

<財務書類の種類>

1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの残高を表しています。貸借対照表では、どのような資産を保有しているのか（資産保有状況）、その資産をどのような財源でまかなったか（財源調達状況）を示し、負債は将来世代の負担、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

表の左側（借方）が資産、右側（貸方）が負債と純資産に分れており、資産と負債・純資産の合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

2) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、年間の行政サービス経費（経常費用と臨時損失）から使用料及び手数料（経常収益と臨時利益）などを差し引いた純行政コストを表しています。

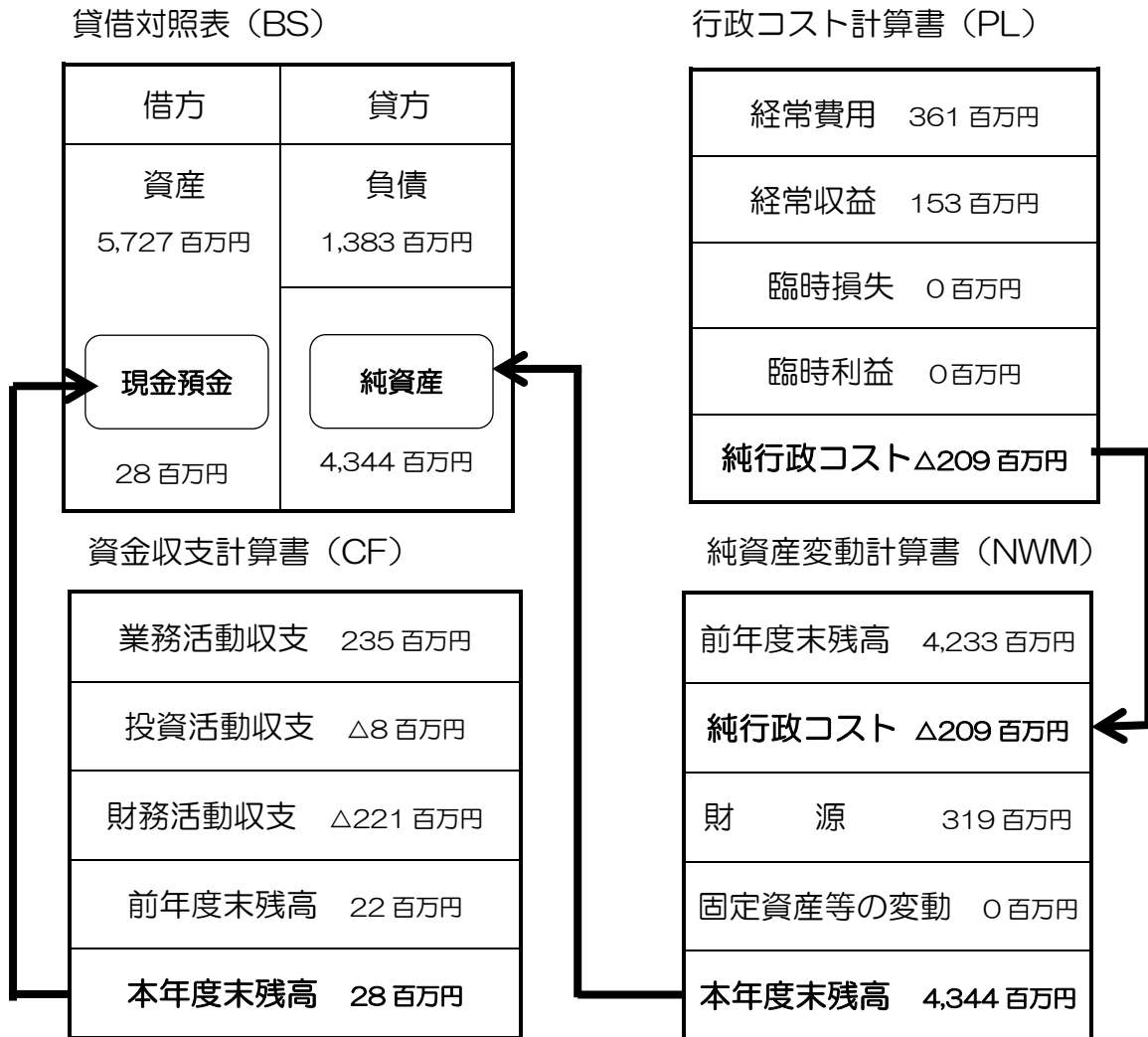
3) 純資産変動計算書 (NWM)

純資産変動計算書は、資産の変動を表すもので貸借対照表の純資産の額と一致します。

4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、年間の資金の流れを表しており経常的な行政サービスを提供する「業務活動収支」、公共施設などの資産形成につながる「投資活動収支」、地方債発行や償還、資金調達・運用に対する「財務活動収支」の3区分に分けて表しています。

<財務書類の相互関係>



1. 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末残高」と対応します。
2. 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。
3. 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、「純資産変動計算書」に記載されます。

■ 財務諸表の用語解説

<貸借対照表>

固定資産

- ・事業用資産：学校・斎場

公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産

- ・インフラ資産：公園、上下水道

道路、河川、上下水道など社会基盤となる資産

- ・物品：車両、火葬設備など

- ・無形固定資産：ソフトウェアなど

- ・投資その他資産：基金（公共施設整備基金）

流動資産

- ・現金預金：手形現金や普通預金など

- ・未収金：当年度中に期限があったなかで、収入されなかった使用料など

固定負債

- ・地方債：組合が発行した地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの

流動負債

- ・1年内償還予定地方債：地方債、借入金残高で翌年度に償還予定のもの

- ・賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する期末手当、勤勉手当等

- ・預り金：職員給与等から徴収した税金や社会保険料

＜行政コスト計算書＞

業務費用

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬など
- ・ 物件費等：消耗品、委託料、施設等維持補修経費、資産の減価償却費など
- ・ その他業務費用：支払利息など

移転費用

- ・ 補助金等：各種団体への負担金や補助金など
- ・ 社会保障給付：医療給付などの社会保障費
- ・ その他：自動車税など

経常収益

- ・ 使用料及び手数料：施設の使用料や各種証明発行手数料など
- ・ その他：預金利子など

臨時損失：資産の除売却など臨時に発生するもの

臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

＜純資産変動計算書＞

財源

- ・ 税収等：構成市町からの分担金
- ・ 国県等補助金：国や県からの補助金収入

＜資金収支計算書＞

業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出

- ・業務支出：人件費、物件費、扶助費、補助費など
- ・業務収入：分担金、使用料・手数料、国県補助金など

投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出

- ・投資活動支出：公共施設などの資産形成、投資や積立金などの金融資産形成支出など
- ・投資活動収入：公共施設などの資産形成の財源に充てられた国県補助金など

財務活動収支：地方債等の資金調達やその償還に関する収入と支出

- ・財務活動支出：地方債の元金償還
- ・財務活動収入：地方債の借入

歳計外現金：職員給与等から徴収した税金や社会保険料など、組合の所有に属さない預り金

■ 一般会計財務書類の主な分析指標

単位：百万円

1) 純資産比率：75.9%

$$\bullet \text{純資産 (4,344)} \div \text{総資産 (5,727)} \times 100$$

2) 将来世代負担比率：24.3%

$$\bullet \text{地方債 (1,376)} \div \text{有形固定資産 (5,656)} \times 100$$

資産のうち将来償還が必要でない純資産の割合を示す指標。

この比率が高いほど負債の割合が少なく、将来世代の負担が低いといえます。

3) 資産老朽化比率：46.7%

$$\bullet \text{減価償却累計額 (2,521)} \div (\text{有形固定資産 (5,656)} - \text{土地 (2,782)}) \\ + \text{減価償却累計額 (2,521)} \times 100$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示すもので、この割合が高いほど資産の老朽化が進んでいるといえます。

4) 地方債残高の償還可能年数：5.86年

$$\bullet \text{地方債残高 (1,376)} \div \text{業務活動収支 (235)}$$

償還すべき地方債残高を定期的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標。この値が低いほど債務償還能力が高いといえます。